

平成28年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

道府県分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,083 人	(1) 警察本部数	1 本部	
				(2) 警察学校数	1 校	
				(3) 警察署数	20 署	
				(4) 交番数	62 所	
				(5) 駐在所数	170 所	
				(6) 警察官数	3,083 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	
			計	4,500 km		
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人	
(2) 土木出張所数				10 ヶ所		
三	1 小学校費	教職員数	6,402 人	教職員数	6,481 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,481人から充て指導主事、休職及び産休教職員79人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教職員数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,041 人	教職員数	991 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模991人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 通 信 教 育 生 徒 数	1,050 人	
				(3) 教 育 出 張 所 数	4 所	
				(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所	
				(5) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数	1 所	
				(6) 青 少 年 教 育 施 設 数	3 所	
				(7) 図 書 館 数	1 館	
				(8) 博 物 館 数	1 館	
		公立大学等学生数	900 人	公 立 大 学 等 学 生 数	900 人	
		私立学校等生徒数	21,542 人	私 立 学 校 等 生 徒 数	27,500 人	標準団体の測定単位の数値21,542人は標準団体行政規模の27,500人を種別補正したものである。
四 厚 生 勞 働 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口	200,000 人	月間措置者数（平成28年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
				(2) 生 活 扶 助 者 数	3,016 人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数	2,885 人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数	227 人	
				(5) 医 療 扶 助 者 数		
				(入 院 分)	180 人	
				(入 院 外 分)	2,515 人	
(6) 介 護 扶 助 者 数	514 人					
		(7) そ の 他 の 扶 助 者 数	1,200 人			
2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 社 会 福 祉 事 務 所 数	4 所		
			(3) 児 童 相 談 所 数	2 所		
			(4) 更 生 相 談 所 数	1 所		
			(5) 社 会 福 祉 施 設 数	13 所		
3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 保 健 所 数	9 所		
			(3) 衛 生 研 究 所 数	1 所		
4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	440,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	440,000 人		
			(2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	78,741 人		
	75歳以上人口	260,000 人	75 歳 以 上 人 口	260,000 人		
5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 職 業 能 力 開 発 校 数	3 所		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	50,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	50,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,000 人	水 産 業 者 数	2,000 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	690,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	690,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	121 人	恩 給 受 給 権 者 数	121 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包 括 算 定 経 費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値6,078km ² は、標準団体行政規模の面積6,500km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m ²
世 帯 数	690,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	警 察 費		112	269	警察官 (3,083) 381
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費	1	20	48	69
	2 河 川 費	2	13	19	34
	3 港 湾 費 (港 湾)	1	4	7	12
	〃 (漁 港)		2		2
	4 そ の 他 の 土 木 費	14	52	121	187
三 教 育 費	1 小 学 校 費				教 職 員 (6,481)
	2 中 学 校 費				〃 (3,807)
	3 高 等 学 校 費			35	〃 (2,583) 35
	4 特 別 支 援 学 校 費			25	〃 (991) 25
	5 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1 13	100	192	教 員 (49) 306
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費		13	31	44
	2 社 会 福 祉 費	5	63	130	198
	3 衛 生 費	13	166	296	475
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	10	20	31
	5 労 働 費	3	49	31	83
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	12	187	360	559
	2 林 野 行 政 費	3	48	60	111
	3 水 産 行 政 費	2	27	35	64
	4 商 工 行 政 費	6	39	83	128
六 総 務 費	1 徴 税 費	5	56	143	204
	2 地 域 振 興 費	2	4	7	13
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	39	143	252	434
	〃 (面 積)	1	10	14	25

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目	測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)		
一 警 察 費	警察職員数	28,312,010	2,404,089	25,907,921	3,083 人	8,403,000		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,594,276	58,500	4,535,776	31,000 千㎡	146,000	
		道路の延長	10,942,000	3,252,000	7,690,000	3,900 km	1,972,000	
	2 河川費	河川の延長	949,240	163,920	785,320	4,500 km	175,000	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	169,136	56,900	112,236	4,000 m	28,100
			外郭施設の延長	50,400	-	50,400	8,000 m	6,300
		漁	係留施設の延長	29,516	6,077	23,439	2,200 m	10,700
			外郭施設の延長	25,400	-	25,400	4,200 m	6,040
4 その他の土木費	人 口	3,475,964	1,068,141	2,407,823	1,700,000 人	1,420		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	52,512,137	12,756,416	39,755,721	6,402 人	6,210,000	
	2 中学校費	教職員数	31,161,540	7,599,078	23,562,462	3,768 人	6,253,000	
	3 高等学校費	教職員数	20,174,938	3,129,814	17,045,124	2,583 人	6,599,000	
		生徒数	2,814,315	853,711	1,960,604	34,640 人	56,600	
	4 特別支援学校費	教職員数	7,641,832	1,289,841	6,351,991	1,041 人	6,102,000	
		学級数	845,999	120,148	725,851	350 学級	2,074,000	
	5 その他の教育費	人 口	3,829,400	234,089	3,595,311	1,700,000 人	2,110	
公立大学等学生数		701,577	510,870	190,707	900 人	212,000		
私立学校等生徒数		7,226,404	1,135,546	6,090,858	21,542 人	282,700		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,425,050	4,562,460	1,862,590	200,000 人	9,310	
	2 社会福祉費	人 口	26,712,514	2,795,988	23,916,526	1,700,000 人	14,100	
	3 衛生費	人 口	30,399,372	5,169,632	25,229,740	1,700,000 人	14,800	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	24,351,102	809,332	23,541,770	440,000 人	53,500	
		75歳以上人口	26,748,622	-	26,748,622	260,000 人	103,000	
5 労働費	人 口	1,021,726	238,210	783,516	1,700,000 人	461		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	5,836,439	175,689	5,660,750	50,000 戸	113,000	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,593,527	49,974	1,543,553	309,000 ha	5,000	
		公有林野の面積	576,267	58,714	517,553	34,000 ha	15,200	
	3 水産行政費	水産業者数	693,970	23,695	670,275	2,000 人	335,000	
4 商工行政費	人 口	16,786,000	13,369,432	3,416,568	1,700,000 人	2,010		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	4,165,627	10,400	4,155,227	690,000 世帯	6,020	
	2 恩給費	恩給受給権者数	130,559	-	130,559	121 人	1,079,000	
	3 地域振興費	人 口	1,081,333	-	1,081,333	1,700,000 人	636	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	1,343,000	-	1,343,000	1,700,000 人	790		
八 地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950		
九 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700		
十 公債費	7頁「公債費の内訳」参照							

(2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	17,662,848	-	17,662,848	1,700,000 人	10,390
面 積	7,503,149	-	7,503,149	6,078 k㎡	1,234,000

(参考) 平成28年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100		
一	警察費	警察職員数	8,403,000	8,482,000	-79,000	-0.9	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	146,000	151,000	-5,000	-3.3	
		道路の延長	1,972,000	1,931,000	41,000	2.1	
	2 河川費	河川の延長	175,000	168,000	7,000	4.2	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	28,100	27,800	300	1.1
			外郭施設の延長	6,300	6,210	90	1.4
		漁港	係留施設の延長	10,700	10,800	-100	-0.9
			外郭施設の延長	6,040	6,000	40	0.7
4 その他の土木費	人口	1,420	1,430	-10	-0.7		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,210,000	6,223,000	-13,000	-0.2	
	2 中学校費	教職員数	6,253,000	6,265,000	-12,000	-0.2	
	3 高等学校費	教職員数	6,599,000	6,665,000	-66,000	-1.0	
		生徒数	56,600	58,900	-2,300	-3.9	
	4 特別支援学校費	教職員数	6,102,000	6,118,000	-16,000	-0.3	
		学級数	2,074,000	2,098,000	-24,000	-1.1	
	5 その他の教育費	人口	2,110	1,930	180	9.3	
公立大学等学生数		212,000	214,000	-2,000	-0.9		
私立学校等生徒数		282,700	279,500	3,200	1.1		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,310	9,250	60	0.6	
	2 社会福祉費	人口	14,100	13,500	600	4.4	
	3 衛生費	人口	14,800	14,900	-100	-0.7	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	53,500	53,100	400	0.8	
		75歳以上人口	103,000	103,000	0	0.0	
5 労働費	人口	461	480	-19	-4.0		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	113,000	110,000	3,000	2.7	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,000	4,780	220	4.6	
		公有林野の面積	15,200	15,200	0	0.0	
	3 水産行政費	水産業者数	335,000	311,000	24,000	7.7	
4 商工行政費	人口	2,010	2,080	-70	-3.4		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,020	6,060	-40	-0.7	
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,079,000	1,103,000	-24,000	-2.2	
	3 地域振興費	人口	636	625	11	1.8	
七	地域経済・雇用対策費	人口	790	1,530	-740	-48.4	
八	地域の元気創造事業費	人口	950	950	0	0.0	
九	人口減少等特別対策事業費	人口	1,700	1,700	0	0.0	
十	公債費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	10,390	11,220	-830	-7.4
	面積	1,234,000	1,269,000	-35,000	-2.8

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	24	24	0	0.0	
4	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	31	33	-2	-6.1	
5	財 源 対 策 債 償 還 費	22	22	0	0.0	
6	減 税 補 填 債 償 還 費	63	64	-1	-1.6	
7	臨 時 税 収 補 填 債 償 還 費	19	19	0	0.0	
8	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	64	65	-1	-1.5	
9	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
11	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
12	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
13	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
14	被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
15	原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 常 備 消 防 関 係 (イ) 消 防 本 部 数 (ロ) 消 防 署 数 (ハ) 消 防 吏 員 (3) 非 常 備 消 防 関 係 (イ) 分 団 数 (ロ) 団 員 数	100,000 人 1 本部 1 署 128 人 15 分団 576 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤、護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤、護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
都市公園の面積		700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡		
5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 公 民 館 数 (3) 図 書 館 数 (4) 社 会 体 育 施 設 数	100,000 人 9 館 1 館 4 所	
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 園 児 数 (2) 幼 稚 園 数	420 人 4 園	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,508 人 1,443 人 113 人 90 人 1,258 人 257 人 600 人	月間措置者数（平成28年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	26,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	26,000 人 53 人 4,453 人	
				75歳以上人口	15,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	250 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	70 人 180 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 36,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総 務 費	1 徴税费	世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km ²	(1) 宅地の面積	13 km ²	標準団体の測定単位の数値35km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
				(2) 田畑の面積	31 km ²	
(3) 森林の面積				90 km ²		
(4) その他の面積	76 km ²					
計	210 km ²					
七 地域経済・雇用対策費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
八 地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
九 人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km ²	(1) 宅地の面積	13 km ²	標準団体の測定単位の数値77km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
(2) 田畑の面積			31 km ²		
(3) 森林の面積			90 km ²		
(4) その他の面積			76 km ²		
計	210 km ²				

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km ²
世帯数	41,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (128) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	4	12	17
	〃 (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	4	10	15
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	2 中 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	教 職 員 (43) (1 校 に つ き) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1 4	15	30	教 員 (20) 50
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		8	23	31
	2 社 会 福 祉 費	1	4	17	22
	3 保 健 衛 生 費	2	5	16	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	28	35
	5 清 掃 費	1	4	15	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	4	15	20
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	6	9
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	7	23	32
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	9	11	21
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	2	3	6
	〃 (面 積)		1		1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	12	16	45	73
	〃 (面 積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,135,897	6,048	1,129,849	100,000 人	11,300	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	203,470	297	203,173	2,700 千㎡	75,200
		道路の延長	141,800	45,400	96,400	500 km	193,000
	2 港 湾 費	港係留施設の延長	187,504	80,993	106,511	4,000 m	26,600
		湾外郭施設の延長	50,400	-	50,400	8,000 m	6,300
		漁係留施設の延長	29,628	6,093	23,535	2,200 m	10,700
		港外郭施設の延長	18,500	-	18,500	4,200 m	4,400
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	95,711	-	95,711	100,000 人	957
	4 公 園 費	人 口	53,129	-	53,129	100,000 人	531
		都市公園の面積	25,414	-	25,414	700 千㎡	36,300
	5 下 水 道 費	人 口	9,121	-	9,121	100,000 人	94
6 その他の土木費	人 口	171,404	3,600	167,804	100,000 人	1,680	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	30,078	318	29,760	690 人	43,100
		学 級 数	14,908	-	14,908	18 学級	828,000
		学 校 数	9,205	24	9,181	1 校	9,181,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	24,582	332	24,250	600 人	40,400
		学 級 数	15,144	-	15,144	15 学級	1,010,000
		学 校 数	8,815	37	8,778	1 校	8,778,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	345,142	58,411	286,731	43 人	6,668,000
		生 徒 数	57,586	15,403	42,183	600 人	70,300
	4 その他の教育費	人 口	586,614	77,994	508,620	100,000 人	5,090
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	175,816	24,431	151,385	420 人	360,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	3,202,551	2,251,078	951,473	100,000 人	9,520
	2 社会福祉費	人 口	5,796,466	3,690,041	2,106,425	100,000 人	21,100
	3 保健衛生費	人 口	1,289,628	507,191	782,437	100,000 人	7,820
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,861,237	18,242	1,842,995	26,000 人	70,900
		75歳以上人口	1,362,770	3,520	1,359,250	15,000 人	90,600
	5 清 掃 費	人 口	569,415	61,979	507,436	100,000 人	5,070
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	258,116	13,476	244,640	3,000 戸	81,500
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	68,107	846	67,261	250 人	269,000
	3 商工行政費	人 口	127,625	-	127,625	100,000 人	1,280
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	301,538	115,765	185,773	41,000 世帯	4,530
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	60,162	11,440	48,722	41,000 籍	1,190
		世 帯 数	116,608	27,850	88,758	41,000 世帯	2,160
	3 地 域 振 興 費	人 口	190,544	-	190,544	100,000 人	1,910
面 積		36,520	-	36,520	35 千㎡	1,043,000	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	74,000	-	74,000	100,000 人	740	
八 地域の元気創造事業費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
九 人口減少等特別対策事業費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
十 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	1,908,498	-	1,908,498	100,000 人	19,080
面 積	187,662	-	187,662	77 千㎡	2,437,000

(参考) 平成28年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,300	0	0.0
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	75,200	76,600	-1,400	-1.8
		道 路 の 延 長	193,000	190,000	3,000	1.6
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,600	26,500	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,300	6,210	90	1.4
		漁 係留施設の延長	10,700	10,900	-200	-1.8
	3 都市計画費	港 外郭施設の延長	4,400	4,380	20	0.5
		都市計画区域における人口	957	942	15	1.6
	4 公 園 費	人 口	531	533	-2	-0.4
都市公園の面積		36,300	36,300	0	0.0	
5 下 水 道 費		人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,680	1,720	-40	-2.3	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,100	43,900	-800	-1.8
		学 級 数	828,000	820,000	8,000	1.0
		学 校 数	9,181,000	9,228,000	-47,000	-0.5
	2 中 学 校 費	生 徒 数	40,400	41,300	-900	-2.2
		学 級 数	1,010,000	1,008,000	2,000	0.2
		学 校 数	8,778,000	9,126,000	-348,000	-3.8
	3 高等学校費	教 職 員 数	6,668,000	6,780,000	-112,000	-1.7
		生 徒 数	70,300	73,100	-2,800	-3.8
	4 その他の教育費	人 口	5,090	5,060	30	0.6
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	360,000	366,000	-6,000	-1.6
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,520	9,520	0	0.0
	2 社会福祉費	人 口	21,100	20,500	600	2.9
	3 保健衛生費	人 口	7,820	7,900	-80	-1.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	70,900	70,200	700	1.0
		75歳以上人口	90,600	90,300	300	0.3
5 清 掃 費	人 口	5,070	5,070	0	0.0	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	81,500	79,600	1,900	2.4
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	269,000	250,000	19,000	7.6
	3 商工行政費	人 口	1,280	1,320	-40	-3.0
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,530	4,540	-10	-0.2
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,190	1,210	-20	-1.7
		世 帯 数	2,160	2,020	140	6.9
	3 地域振興費	人 口	1,910	1,830	80	4.4
面 積		1,043,000	1,043,000	0	0.0	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	740	1,410	-670	-47.5
八	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	19,080	20,180	-1,100	-5.5
	面 積	2,437,000	2,467,000	-30,000	-1.2

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	54	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 臨時財政特例債償還費	31	33	-2	-6.1	
6 財源対策債償還費	22	21	1	4.8	
7 減税補填債償還費	64	34	30	88.2	
8 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	64	65	-1	-1.5	
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	